

ISUZU

第98期
事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社「第98期事業報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社第98期におけるわが国経済は、政府の経済政策による景気底離れの兆しも一時見られましたものの、民間設備投資や個人消費の低迷など、総じて低調のままに推移いたしました。一方、欧米経済は堅調に推移し、アジア経済も順調に回復してまいりましたが、急激な円高により輸出環境は悪化いたしました。自動車業界におきましては、北米向けなどの輸出は堅調に推移したものの、国内需要はトラックを中心に引き続き減少したため、国内と輸出を合わせた全体の販売台数はほぼ前年並にとどまりました。

このような状況のなかで、当社は、市場ならびに社会的要望に適合した新商品の開発など国内外での拡販に努めるとともに、ゼネラル モーターズ コーポレーションとの協業による諸プロジェクトの推進など、グループ全体の経営効率化を目指した構造改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当期の車両販売台数につきましては、国内販売は、前期に比べ10,913台（13.1%）減少の72,559台となりました。輸出につきましても、前期に比べ24,269台（10.7%）減少の202,791台となりました。従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前期に比べ35,182台（11.3%）減少の275,350台となりました。なお、海外生産用部品につきましては、前期に比べ313億円（73.2%）増加し、741億円の売上高となりました。

これらの結果、売上高につきましては、販売台数減少の影響を受けて8,361億円と前期に比べ987億円（10.6%）減少いたしました。内訳は、国内が2,999億円（前期比13.5%減）、輸出が5,361億円（前期比8.9%減）であります。

損益につきましては、売上高の減少、円高による輸出採算の悪化および新商品研究開発の先行投資負担などの影響が大きく、経常損益段階で、遺憾ながら554億円の損失となりました。また、将来の業績に対する不安定要因を取り除くため、退職金および年金に係る積立て不足分を一括償却することとし、過年度退職給与引当金繰入額として735億円を特別損失に計上いたしました。これらの結果、税引後の当期損失は1,038億円となり、前期よりの繰越利益132億円および今期より導入した税効果会計にともなう過年度の修正額156億円を加えた結果、当期末処理損失は749億円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、このような状況でございますので、誠に不本意ながら、これを見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様への平素のご支援とご期待にお応えできず、誠に申し訳なく存じます。なにとぞ、株主の皆様におかれましては、当期は構造改革を一段と推進するための時期として事情ご賢察のうえ、ご諒解を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、海外各国の経済はアジアにおける回復基調など概ね堅調に推移するものと思われまますが、国内経済の回復力は力強さを欠き、加えて為替の不透明感など、厳しい状況が続くものと思われまします。

自動車業界におきましても、アジアなどの一部市場で明るさが見えますものの、国内トラック市場での大幅な需要回復は見込めず、加えて国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されまします。

このような状況のなかで、当社は、グループを挙げて構造改革を加速し、早期の収益回復に全力をもって取り組む所存であります。具体的には、商品・事業への経営資源の投入をさらに効率的に行い、ゼネラルモーターズ コーポレーションとの諸プロジェクトの推進など協業の強化を図ってまいります。

また、環境問題など社会的要望に適合した魅力ある商品の開発、なお一層のコスト低減、国内外の事業体制の見直しなどにより、収益構造の改革を成し遂げる覚悟でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

関 和平



取締役社長

稲生 哉

営業の概要

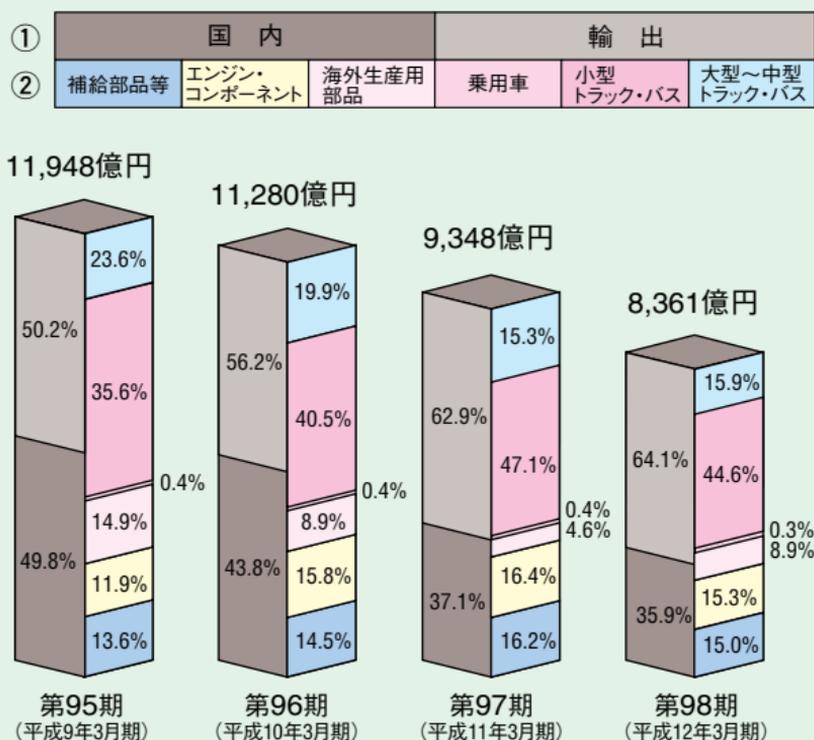
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第95期 (平成9年3月期)	第96期 (平成10年3月期)	第97期 (平成11年3月期)	第98期 (平成12年3月期)
売上高	1,194,835百万円	1,128,068百万円	934,865百万円	836,123百万円
経常利益	26,271	15,428	1,874	△ 55,412
当期利益	10,388	10,092	△ 4,566	△ 103,861
1株当たり当期利益	10円08銭	9円79銭	△ 4円35銭	△ 82円22銭
純資産	221,198百万円	226,023百万円	271,320百万円	273,012百万円
1株当たり純資産	214円60銭	219円28銭	214円78銭	216円12銭
総資産	912,258百万円	964,655百万円	907,474百万円	1,117,373百万円

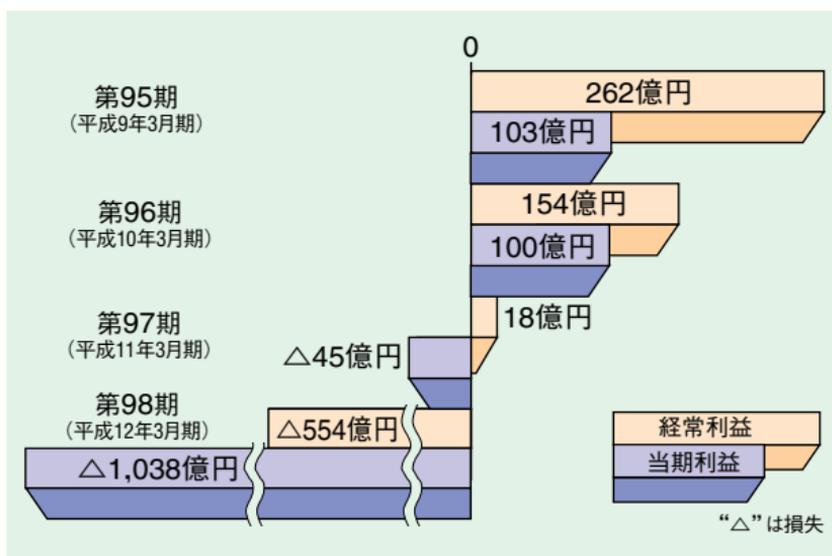
- (注) 1. △は、損失を示します。
 2. 売上高・経常利益・当期利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。
 3. 1株当たり当期利益の金額については、期中の平均発行済株式総数で除し、1株当たり純資産の金額については、期末発行済株式総数で除し、それぞれ銭未満を四捨五入して表示してあります。

売上高の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)

- ①国内・輸出別売上高
 ②商品別売上高

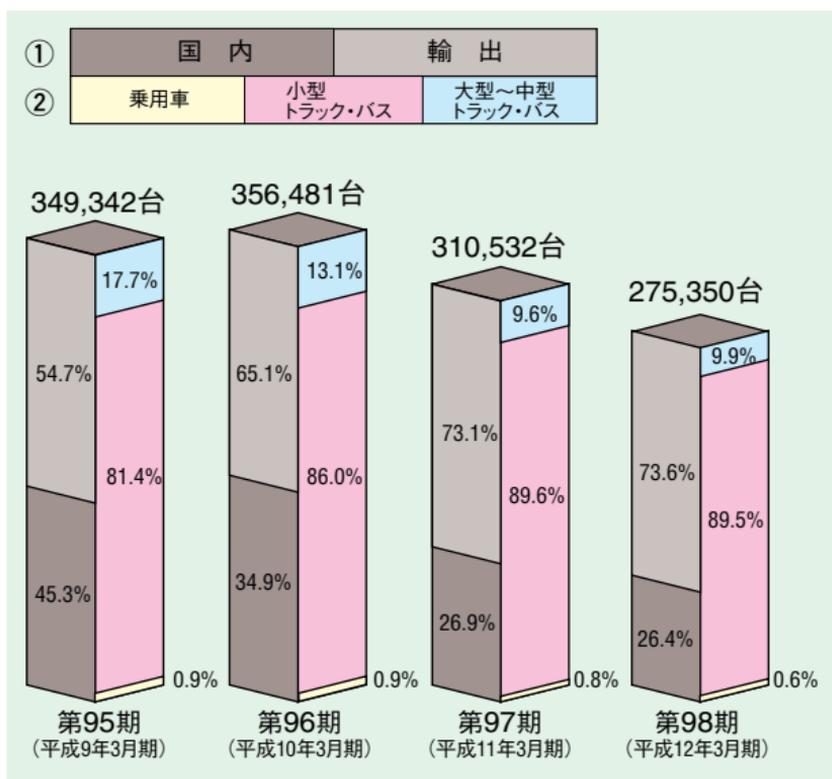


利益の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)



販売台数の推移

- ①国内・輸出別販売台数
- ②商品別販売台数



貸借対照表 (平成12年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	428,128
現 金 ・ 預 金	14,794
受 取 手 形	411
売 掛 金	162,856
有 価 証 券	121,028
製 品	55,330
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	20,829
仕 掛 品	11,511
前 渡 金	3,533
前 払 費 用	2,718
短 期 貸 付 金	13,274
自 己 株 式	0
未 収 入 金 産	11,635
繰 延 税 金 資 産	7,033
そ の 他 の 流 動 資 産	9,243
貸 倒 引 当 金	△6,073
固 定 資 産	689,244
有 形 固 定 資 産	440,841
建 物	83,228
構 築 物	9,275
機 械 ・ 装 置	79,142
車 両 ・ 運 搬 具	829
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	12,305
土 地	245,451
建 設 仮 勘 定	10,606
無 形 固 定 資 産	4,979
施 設 利 用 権	87
ソ フ ト ウ ェ ア	4,891
投 資 等	243,424
投 資 有 価 証 券	46,671
子 会 社 株 式	158,333
長 期 貸 付 金	56,513
長 期 前 払 費 用	442
繰 延 税 金 資 産	60,277
そ の 他 の 投 資 金	16,421
貸 倒 引 当 金	△31,146
投 資 評 価 引 当 金	△64,090
資 産 合 計	1,117,373

※注記は9頁に記載している。

科 目	金 額
(負債の部)	
	百万円
流動負債	441,324
支払手形	32,012
買掛金	165,865
短期借入金	121,519
コーポレートカード	15,000
一年以内償還の社債	30,000
未払金	8,614
未払法人税等	26
未払費用	30,238
前受金	1,129
預り金	22,713
前受収益	298
製品保証引当金	4,867
賞与引当金	9,036
固定負債	403,035
社債	96,000
転換社債	21,739
長期借入金	123,363
長期未払金	974
長期預り金	4,446
退職給与引当金	88,487
再評価に係る繰延税金負債	68,024
負債合計	844,360
(資本の部)	
	百万円
資本金	89,619
法定準備金	108,856
資本準備金	99,212
利益準備金	9,644
再評価差額金	102,037
欠損金	27,500
特別償却準備金	153
海外投資損失準備金	0
固定資産圧縮積立金	26,016
別途積立金	21,321
当期未処埋損失	74,992
〔うち当期損失〕	〔103,861〕
資本合計	273,012
負債及び資本合計	1,117,373

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

損益計算書 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

科 目		金 額
経常損益の部	営業損益の部	836,123 百万円
	売上高	764,570
	売上原価	118,139
	販売費及び一般管理費	46,586
	営業損失	
	営業外損益の部	12,941
	営業外収益	4,816
	受取利息・配当金	4,369
	有価証券売却益	3,755
	その他の営業外収益	21,767
営業外費用	10,273	
支払利息割引料	11,493	
その他の営業外費用		
	経常損失	55,412
特別損益の部	特別利益	22,365
	固定資産売却益	21,429
	投資有価証券売却益	935
	特別損失	139,910
	固定資産処分損	5,919
	退職年金過去勤務費用	808
	過年度退職給与引当金繰入額	73,526
	関係会社等投資・債権評価損	56,200
	その他の特別損失	3,454
	税引前当期損失	172,957
法人税、住民税及び事業税	26	
法人税等調整額	△69,122	
当期損失	103,861	
前期繰越利益	13,233	
過年度税効果調整額	△1,811	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩額	17,446	
当期未処理損失	74,992	

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

※注記は9頁に記載している。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価の方法
一時的所有の有価証券…移動平均法による原価法
ただし、売戻条件付債券（現先運用の債券）は個別法による原価法、金銭の信託で単独運用する有価証券は、移動平均法によるバスケット方式原価法
投資有価証券及び子会社株式…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価の方法…総平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法…定額法（なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。）
4. 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金…期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるための引当で、取引先が投資対象会社である債権は、取引先ごとに債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、その他の債権は過去の一定期間における貸倒実績率で貸倒見込額を計上している。
投資評価引当金…当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。
賞与引当金…従業員の賞与の支払いに当てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
製品保証引当金…製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。
退職給与引当金…従業員の退職給付に備えるため、将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除した額を計上している。
5. 繰延資産の処理方法……支出時に全額費用として処理する方法を採用している。
6. 消費税の会計処理方法……税抜き方式

【会計方針の変更】

1. 有償支給の売上処理変更
従来、有償支給材料代は「売上高」に計上していたが、当期より有償支給材料代のうち、再び買い戻すものについては取引形態に着目し、「前渡金」に計上する方法に変更した。この変更により従来方法に比べて売上高が36,239百万円減少しているが「売上原価」にもほぼ同額が含まれており、営業損失、経常損失および税引前当期損失に与える影響は軽微である。また「売掛金」に計上していた有償支給材料代を当期より「前渡金」に計上しており、当期末の残高は1,304百万円である。
2. 製品保証引当金
従来、製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるため、対象売上高の千分の五（従来は法人税法に基づく法定繰入率）を乗じた額を計上していたが、当期より車種別アフターサービス費の実績値の算定が可能になったため、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上する方法に変更した。この変更は、期間損益をより適性なものとするためである。この変更により、従来方法に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期損失がそれぞれ3,378百万円増加している。
3. 退職給与引当金
従来、退職一時金制度については、従業員退職金の支給に当てるため、当社退職手当支給規則に基づく期末自己都合退職による要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%相当額を退職給与引当金に計上しており、また、企業年金制度については、拠出時に費用処理していたが、当期より将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除する方法に変更した。この変更は、退職給付負担の早期健全化を図り、退職金に関する債務に未認識債務を含め、より適切に表示するものであり、給付予測額を算定できる環境（外部機関による退職金債務の算出）が整ったためである。この変更により、従来方法に比べて、税引前当期損失が73,526百万円増加している。

【追加情報】

1. 研究開発費
従来、「製造費用」に計上していた試験研究費の一部を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、当期より「研究開発費」として一般管理費に計上する方法に変更した。この変更により、当期は一般管理費の「研究開発費」に6,520百万円を計上し、従来方法に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期損失がそれぞれ438百万円増加している。

製造費用	64,514百万円
一般管理費	6,520 〃
研究開発費合計	71,035百万円

2. ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来は会計処理を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更した。なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法に拠っている。

3. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 75,389百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 245,451百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価に拠っている。

4. 税効果会計

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(改正平成10年12月21日法務省令第53号)に基づき、当期より税効果会計を適用している。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べて、当期損失は69,122百万円少なく計上され、当期末処理損失は84,757百万円少なく計上されている。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成12年3月31日現在

繰延税金資産(流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,572 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,257 "
未払費用見積計上否認	2,008 "
たな卸資産評価減否認	1,683 "
その他	511 "
繰延税金資産(流動資産)合計	<u>7,033 "</u>
繰延税金資産(固定資産)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	30,457 百万円
子会社株式等評価減否認	26,729 "
その他	996 "
繰越欠損金	17,067 "
繰延税金資産(固定資産)合計	<u>75,250 "</u>
繰延税金負債(固定負債)	
固定資産圧縮積立金	△14,912 百万円
特別償却準備金	△60 "
繰延税金資産(固定資産)純額	<u>60,277 "</u>

【貸借対照表に関する注記】

- 子会社に対する短期金銭債権 114,431百万円
子会社に対する短期金銭債務 27,622百万円
子会社に対する長期金銭債権 57,374百万円
子会社に対する長期金銭債務 3,283百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 494,868百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。
- 重要な外貨建資産及び負債

投資有価証券	32,660百万円	主な外貨による金額	138,430千米ドル 506,393千タイバート 196,660千円 16,344百万インドネシアルピア
子会社株式等	46,219百万円	主な外貨による金額	263,264千米ドル 200,004千ポーランドズロチ 695,130千台湾ドル
その他の投資	9,824百万円	主な外貨による金額	89,960千米ドル
買掛金	2,885百万円	主な外貨による金額	18,733千米ドル 8,988千豪ドル
- 担保に供している資産

建物	56,059百万円	構築物	6,979百万円
機械・装置	68,191百万円	土地	196,265百万円
有価証券・投資有価証券	22,697百万円		
- 保証債務残高 131,001百万円 保証類似行為残高 12,565百万円
輸出手形割引高等 13,296百万円
- 一株当たり当期損失 82円22銭(期中の平均発行済株式総数により算出している。)

【損益計算書に関する注記】

子会社との取引高	
売上高	410,898百万円
仕入高	86,159百万円
営業取引以外の取引高	3,453百万円

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

損失処理・後発事象

損失処理 (平成12年3月期)

当期未処理損失	74,992,752,191
任意積立金取崩額	
海外投資損失準備金取崩額	120,000
固定資産圧縮積立金取崩額	3,648,567,422
特別償却準備金取崩額	62,375,656
計	71,281,689,113

これを下記のとおり処理いたします。

次期繰越損失	71,281,689,113
--------	----------------

(注) 海外投資損失準備金・固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づき取崩額である。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社と東京いすゞ自動車株式会社は、国内商用車販売の競争力強化のためには製造・販売が一体となり、戦略の機動性を高めることが必要と判断し、当社が同社を株式交換により完全子会社化することで合意いたしました。これにともない、当社は、同社と平成12年10月1日を株式交換の日とする株式交換契約書を同年5月11日に締結いたしました。

RV ビッグホーンを改良

当社は、四輪駆動車ビッグホーンに、新デザインのフロントグリルの採用、内装色およびシートカラーにベージュを追加するなど、内外装のリフレッシュを中心とする改良を施し、平成11年10月に発売いたしました。

今回の改良では、より一層の高級感、上質感を演出するとともに、車両全体としての熟成を図りました。



ビッグホーン

「平成11年排出ガス規制」に適合した大型トラック ギガを発売

当社は、大型トラックギガ シリーズの、6×2（後前軸駆動）車および6×4（後2軸駆動）車を、「平成11年排出ガス規制」および「中期ブレーキ安全規制」に適合させるなどの改良を施し、平成12年2月に発売いたしました。

今回の改良では、PM（粒子状物質）・黒煙およびNO_x（窒素酸化物）の低減に有効なシステムを採用するなど、平成11年排出ガス規制に適合するとともに、低燃費と高出力の両立を図りました。

また、衝突時のキャブ変形量を減少し、生存空間を確保するため、フレーム構造などの改良により、安全性の向上を図りました。



ギガマックス

トピックス

「エルフ」V30達成

小型トラックエルフは、平成11年、国内2～3トン積トラック市場における年間登録台数で、昭和45年以来30年連続ナンバーワンを達成いたしました。平成11年暦年の登録台数は37,267台、シェアは36.3%を記録し、エルフは名実ともに小型トラックの代名詞となっています。

エルフは昭和34年の発売以来、先進技術と市場ニーズを先取りした商品として、その時代の要請に応じてまいりました。昭和35年に小型トラックで日本初のディーゼルエンジン搭載車を発売、昭和48年にはクラス初の直接燃料噴射式ディーゼルエンジンを搭載いたしました。

環境との共生と省資源が求められる現在、最新型のディーゼルエンジンには、新分配型高圧燃料噴射システムやEGR（排出ガス再循環）システムなど、最新の排出ガス低減技術が採用されています。



エルフ

会社の概況 (平成12年3月31日現在)

主要な事業内容

当社は、各種自動車ならびに内燃機関の製造、販売およびこれらに附帯する事業を営んでおり、主要な商品は、次のとおりであります。

区 分		主要商品
車	大型車 (大型・ 中型車)	トラック 大型(積載量8トン以上): ギガシリーズ 中型(積載量4トン以上): フォワードシリーズ、 フォワード ジャストン シリーズ
		バス 観光バス(ガーラ シリーズ)、 路線バス
両	小型車	トラック エルフ シリーズ、ファーゴ シリーズ、 ビッグホーン、ウィザード/MU
		バス ジャーニー
		乗用車 アスカ、ジェミニ
海外生産用部品		海外生産向け各種ユニット・部品
エンジン・コンポーネント		産業用エンジン、コンポーネント (エンジン・トランスアクスル・トランス ミッション等単体で販売されるもの)
補給部品等		各種アフターサービス用部品等

企業結合の状況

①GM社との状況

昭和46年7月にGM社と資本ならびに業務提携を行って以来、多方面にわたって提携関係の強化・発展を図ってまいりました。

なお、GM社は、当社の発行済株式総数の49.00%にあたる619,017,320株を所有しております。

②重要な子会社

子会社118社のうち重要なものは、次の12社であります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
いすゞ自動車 東海株式会社	百万円 8,290	100.00%	自動車販売
いすゞ自動車 近畿株式会社	百万円 6,000	100.00	自動車販売
株式会社イフコ	百万円 6,000	100.00	自動車販売金融・ リース
神奈川いすゞ 自動車株式会社	百万円 5,010	100.00	自動車販売
いすゞバス 製造株式会社	百万円 4,500	100.00	バス製造・販売
いすゞモーター 東京株式会社	百万円 3,000	100.00	自動車販売
いすゞライネックス 株式会社	百万円 800	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞモーターズ アメリカ インク	千米ドル 190,614	100.00	自動車輸入・販売
アメリカン いすゞ モーターズ インク	千米ドル 70,000	※80.00	自動車販売
いすゞモーターズ アジア リミテッド	千米ドル 37,500	100.00	自動車輸入・販売
いすゞゼネラルモーターズ オーストラリアリミテッド	千豪ドル 10,000	60.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー	千ズロチ 200,004	100.00	エンジン製造・販売

(注) 1. ※印は、子会社による出資の比率であります。
2. 千米ドル未満は、切り捨てて表示してあります。

会社の概況 (平成12年3月31日現在)

(経過及び成果)

いすゞ自動車東海株式会社、いすゞモーター東京株式会社、いすゞモーターズアジアリミテッドおよびいすゞモーターズポルスカエスピージーオーオーは、当社の重要な子会社となりました。なお、当社の重要な子会社であったいすゞモーター神奈川株式会社は、神奈川いすゞ自動車株式会社に、大阪いすゞ自動車株式会社は、いすゞ自動車近畿株式会社にそれぞれ商号変更し、また、いすゞ不動産株式会社は、当社との合併により、当社の重要な子会社に該当しなくなりました。

上記の重要な子会社12社の売上高の合計は、1,174,520百万円、税引後当期損失の合計は、10,318百万円であります(平成12年3月31日現在)。なお、いすゞモーターズアメリカインク、アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞモーターズアジアリミテッド、いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッドおよびいすゞモーターズポルスカエスピージーオーオーについては、平成11年12月期の決算数値によっております。

③重要な関連会社

関連会社56社のうち重要なものは、次の5社であります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
東京いすゞ自動車株式会社	百万円 850	※38.77%	自動車販売
自動車鋳物株式会社	百万円 1,480	31.45	自動車用鋳物・部品および建設機械・産業車両用鋳物・部品製造・販売
自動車部品工業株式会社	百万円 1,114	※27.68	自動車部品製造・販売
TDF株式会社	百万円 1,199	※23.87	鍛工品および鍛工品用金型の製造・販売
スバルいすゞオートモーティブインク	千ドル 250,000	49.00	自動車製造・販売

(注) 1. ※印は、子会社による出資を含む比率であります。
2. 百万円未満は、切り捨てて表示してあります。

従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男性	12,431 ^名	△32 ^名	38.7 ^才	17.1 ^年
女性	532	△40	30.3	10.0
計	12,963	△72	38.3	16.8

(注) 1. △は、減少を示します。
2. 特定社員・試用従業員・補助従業員・臨時従業員・嘱託・退職者および社外派遣者(以上4,201名)は除いてあります。

主要な事業所

事業所名	所在地	主要な製造品目
本 社	東京都品川区	—
川崎工場	神奈川県川崎市	大型トラック・バス、エンジン、部品
栃木工場	栃木県下都賀郡大平町	エンジン、部品
藤沢工場	神奈川県藤沢市	小型・中型トラック、エンジン、コンポーネント、部品
北海道工場	北海道苫小牧市	エンジン
北海道試験場	北海道勇払郡鶴川町	—

株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 3,000,000,000株
- ②発行済株式総数 1,263,246,218株
(当期中における転換社債の転換により増加した発行済株式総数 0株)
- ③資本の額 89,619,499,792円
(当期中における転換社債の転換により増加した資本の額 0円)
- ④株主数 51,306名

大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
ゼネラル モーターズ コーポレーション	619,017 ^{千株}	49.00%	4 ^{千株}	0.00%
株式会社第一勧業銀行	29,246	2.31	6,724	0.22
朝日生命保険相互会社	24,410	1.93	—	—
第一生命保険相互会社	22,012	1.74	—	—
伊藤忠商事株式会社	21,490	1.70	1,200	0.08
株式会社日本興業銀行	21,232	1.68	4,874	0.18
中央信託銀行株式会社 (信託口)	20,915	1.65	—	—
第一生命保険相互会社 特別口	17,656	1.39	—	—
株式会社三和銀行	14,636	1.15	3,360	0.12
日本生命保険相互会社	14,531	1.15	—	—

(注) 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

役員

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役 取締役会長	関 和平	常務取締役	佐々木久臣
代表取締役 取締役社長	稲生 武	常務取締役	堤 直敏
専務取締役	ロビン エイ トゥーセント	取 締 役	山口 高司
専務取締役	井田 義則	取 締 役	望月 義人
専務取締役	三枝 重雄	取 締 役	内海 純
専務取締役	境野 皓造	取 締 役	園田 和弘
専務取締役	志賀 勇	取 締 役	只木 可弘
専務取締役	伊藤 紀元	取 締 役	滝沢 聰
常務取締役	一政 勝利	取 締 役	織田 紀彦
常務取締役	高山 忠臣	取 締 役	ジェイ ダブリュ チャイ
常務取締役	筒井 宏昌	取 締 役	トーマス ジェイ デイビス
常務取締役	宮崎 吾郎	取 締 役	アービン エフ ミューラー
常務取締役	臼井 秀胤	取 締 役	ルドルフ エイ シュレイス ジュニア
常務取締役	栗田 正巳	常勤監査役	岡島 敏夫
常務取締役	マーティン ピー ロレント	常勤監査役	重田 昌賢
常務取締役	松林 努	監 査 役	長島 安治
常務取締役	賀川 義雄	監 査 役	乾 忠

株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
名義書換代理人 事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店

ISUZU